

児美川孝一郎『若者はなぜ「就職」できなくなったのか？

- 生き抜くために知っておくべきこと - 』日本図書センター（2011年）

以前、筆者が出身大学の“就職部”をたずねたところ、大学の職員は「就職部ではなくてキャリアセンターですか？」と返答してきたことに戸惑いを覚えた（“ ”は筆者、以下同様）。各大学において、キャリア教育やキャリアセンターの設立が叫ばれるようになったのはこの10年くらいだと言われる。

大学生をはじめ、高校生や短大生などの就職環境は“超就職氷河期”と揶揄され、卒業を間近に控えているにもかかわらず、就職先や進路が決まらない学生も少なくない。著者は「一九九〇年代以降、日本の若者たちが学校から仕事の世界へとわたっていくプロセス（＝学校から仕事への移行）」が構造的に変容し始めている、と指摘する。本書は、そのような「学校から仕事への移行」をめぐる諸問題を「教育的なアプローチ」から読み解いている。

まずは、昨今の学校教育や大学教育の変化だ。いわゆるキャリア教育やキャリア支援の強化は、経済界からの「エンployアビリティ（雇用されるための能力）」の要求が背景にあるという（「第1章 学校は、いつから“職業人養成所”になったのか」）。確かに、就職に向けた各種講座やそれに関連する授業なども増加していると思われるし、“キャリア”とつく学部や学科も散見するようになってきた。ただし、そのような実態が、学生たちの意識や就職活動に大きく影響しているの言うまでもなく、学生たちにとってプラスに働いた面がある一方、マイナスに働いた面もあるものと思われる。また、その変化をもたらした背景として、1990年代以降の社会構造の変化、当時の日経連が『新時代の日本的経営』で提唱した雇用政策、新規採用者の抑制や非正規労働者の増加、高校や大学に対する政府の教育政策の強化、少子化に伴う学校間競争の進行など、これらの要因が複合的に重なったことが示されている（「第2章 なぜ若者の雇用問題は、学校教育の直撃したのか？」）。

さらに「第3章 “新規学卒一括採用”の功と罪」では、新規学卒一括採用の仕組みといわゆる“日本的雇用”の結びつきを浮き彫りにし、そのデメリットを指摘している。著者は、この仕組みに入れなかった際のリスクや仕組みに入れたとしてもそれが幸せなのかどうか、学校教育の「職業的レリバンス（職業との結びつきや関連性）」を弱めたなどの点をあげているが、いずれも既知の事実といえる。1990年代以降は、高卒者の場合、大学への進学率の上昇に伴う労働力の供給源としての位置づけの低下、“指定校制”や“一人一社制”、“校内選考”といった就職慣行の見直しが図られ、大卒者であれば、就職協定の廃止に伴う就職活動の早期化、インターネット採用の拡大など、企業の採用行動にも大きな変化が生じた時期である。これらも、昨今の就職問題をもたらした要因と考えられよう。

これらを踏まえて、著者は「新規学卒一括採用から日本的雇用へ」という移行システムとは異なる新たな「学校から仕事への移行」システムを構築していくことの必要性を主張する（「第4章 仕事の世界へのわたりを支援する学校教育の課題」）。個々のみならず、学校や企業、さらには労働市場の改革に至るまでの内容が提起されているが、筆者は「若者たちに労働者の権利について、働く場のルールについて学ばせること」の重要性に着目したい。この問題に対応できうるのが労働組合だ。高校や大学、ましてや中学校の教育の場に労働組合が足を踏み入れ、生の情報を提供する...労働組合の社会的意義を高めるいい機会となろう。なお、本書の「エピローグ」の後にまとめられている「ブックガイド」も、「若者と進路」に関する数多くの文献資料が紹介されており、参考となるものである。

“個”や“自立”が尊重され、“縁”、“協同”、“連帯”といった考え方が薄まる昨今、確かに、自分の進むべき道を最終的に判断するのは自分だが、自分さえ、自分たちさえよければ...そんな意識がまかり通っては、社会の歪みもなくなるならない。（小倉 義和）